



2025. 8. 13. №1459
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
<http://www.sogyoren.jf-net.ne.jp/>

1. セーフティーネット構築事業の第1四半期補填判定結果発表！ — 燃油・配合飼料ともに補填発動 —

令和7年度セーフティーネット構築事業の第1四半期（4～6月）補填判定結果が漁業用燃油で7月30日に、養殖用配合飼料で7月31日に一般社団法人漁業経営安定化推進協会から発表されました。

漁業用燃油では年度当初は昨年に比べ落ち着きを見せてはいましたが、円安や中東情勢の影響を受け原油価格の高止まりは解消されず、第1四半期の平均原油価格が60,850.0円／kℓとなり、直近の7中5平均原油価格58,147.2円／kℓを上回ったことから、実質補填単価2,700円／kℓで補填の発動が確定し、18期連続での補填発動となりました。

養殖用配合飼料は配合飼料の原料となるカタクチイワシの水揚げが、主産地ペルーで回復の兆しが見られますが、世界的に養殖魚の餌需要が高く、価格は高値のままであることから、第1四半期の平均配合飼料価格が259,207.0円／トンだったのに対し、補填金の発動ラインとなる7中5平均配合飼料価格が202,232.8円／トンだったため、56,970円／トンで補填単価として補填の発動が決定し、14期連続の補填発動となりました。

今後も燃油・配合飼料とも高値で推移していくことが予想されるため、本事業への加入に興味をお持ちの漁業者・養殖業者の方は、所属の漁協へご相談下さい。

なお、本事業は年度途中の加入が出来ないため、加入出来るのは来年4月以降となりますのであらかじめご了承下さい。

2. 親子初心者船釣り教室を開催しました！ — 県遊漁船業協会が主催 —

県遊漁船業協会では、7月20日に由比港において由比港漁業協同組合の協力を得て、「親子初心者船釣り教室」を開催しました。

この教室は遊漁に対する関心を高めるとともに、水産資源の保護と環境保全に対する意識の高揚を図るなど、本県遊漁船業の振興を目的に開催されており、開催当日には公募により参加した親子18組44名が5隻の漁船に分乗し、それぞれの遊漁船業者の指導のもと興津沖でキス釣りを楽しみました。

教室における釣果には個人差がありましたが、参加者の多くから好評を得ることができ、今後、多くの方がリピーターとなり同協会所属の遊漁船を利用することが期待されます。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

3. 令和7年度（第69回）船員労働安全衛生月間について

国土交通省及び水産庁が主唱者となり毎年9月1日から30日まで、海上における船員労働安全衛生思想の普及、船舶所有者及び船員による自主的な安全衛生活動の促進等により船員災害の防止を図ることを目的として、船員労働安全衛生月間が実施されており、昭和32年度に初めて実施されてから今年で69回目を迎えます。

本年度のスローガンは『耳で確認 目で確認 指さし呼称で更なる安全』となっており、「①作業時を中心とした死傷災害防止対策、②海中転落・海難による死亡災害防止対策、③漁船における死傷災害対策、④船舶の設備等ハード面での安全対策の推進、⑤船員の健康確保対策、⑥新型コロナウイルス感染症等の感染症予防対策、⑦ハラスメントの防止とメンタルヘルスの確保、⑧ITを活用した健康管等の推進、⑨その他の健康管理上の取組、⑩年齢構成を踏まえた死傷災害及び疾病対策、⑪その他の安全衛生対策」が重点事項となります。

船員災害により船員が休職・離職することは、海運業や漁業にとって人的資源の損失であるだけでなく、若年者に船員という職業を敬遠させる要因となり得ることから、月間中は、全国一斉、集中的に船員の死傷災害・疾病防止活動を展開すべく、船舶所有者及び船員等関係者の安全衛生に対する意識の高揚と船員災害防止対策の一層の推進が図られるよう期待されています。

3. 令和6年度水産白書が閣議決定！

令和6年度水産白書（「令和6年度水産の動向」及び「令和7年度水産施策」）が6月6日国会提出案件として閣議決定され公表されました。水産白書は、水産基本法に基づき、政府が水産の動向や水産に関する施策について国会に報告するもので、毎年作成し国会に提出されています。

今回の水産白書では、第1部の冒頭の特集で「海洋環境の変化による水産業への影響と対応」と題し、日本近海での平均海面水温の上昇、海洋熱波発生の顕在化、黒潮大蛇行、海洋酸性化の進行等我が国近海を中心とした海洋環境の変化の状況等について今後の動きが記述されています。

特集に続いては、令和6年度以降の我が国水産業の動向として、(1)我が国の水産物の受給・消費をめぐる動き、(2)我が国の水産業をめぐる動き、(3)水産資源及び漁場環境をめぐる動き、(4)水産業をめぐる国際情勢、(5)漁村の活性化をめぐる動き、(6)大規模災害からの復旧・復興とALPS処理水の海洋放出をめぐる動きについて主な動向を記述しています。

第2部では「令和6年度水産施策」として水産基本計画、令和7年度予算等に基づく施策の概説が記述されています。

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう